

労働災害防止対策の更なる取組について

— 労働基準監督署との建設現場合同パトロール —

背景

- 東日本大震災からの復旧・復興工事の加速や労働者の高齢化により、建設工事の事故件数が増加傾向にあります。また、2020年オリンピック東京大会等に向けた各種建設工事の開始で人材不足が深刻化し、現場の安全管理に支障をきたすことが懸念されています

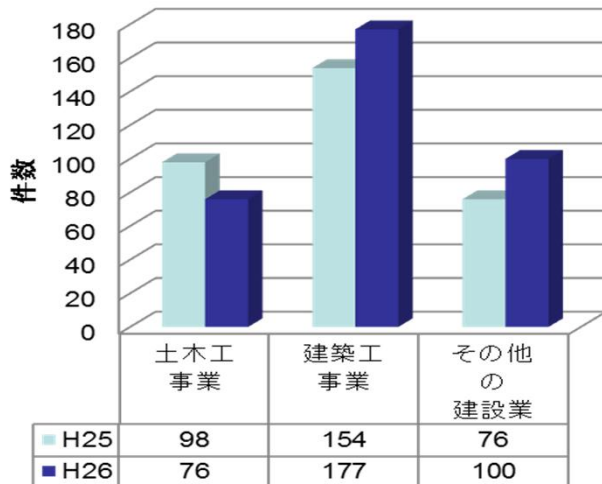
取組と効果

- このため、県の土木部発注機関、施工者、厚生労働省労働基準監督署が緊密に連携して「建設現場合同パトロール」を実施することで、建設現場の危険を見つけて排除するとともに、参加者の安全への知識や意識の向上を図っています

今後の方針

- 平成25年度以降、試行的に実施してきましたが、仮設工の規模が大きい工事等へのパトロールに継続して取り組んでいくため、県は平成27年2月に「建設現場合同パトロール実施要領」を策定し、今後も労働災害防止に努めていきます

県内の業種別災害発生状況
(H26.12月末現在)



合同パトロールの様子(H26.10 つくば市谷田部)

【参加者の声】

- 土木監督者以外の視点から、現場の注意点を学ぶことができた
- 災害の起きやすい状況やその対応策について学ぶことができた
- 学んだことを生かして施工者と工事を進めたい